

様式3

平成26年度分と平成27年度分の2ヵ年度に分けて記入してください。

事業費積算書

(平成〇〇年度分)

応募者の名称

事業の実施期間 平成27年2月～平成27年3月 (2ヶ月)

1. 人件費 (既存社員の人件費、新規雇入れは不可)

賃金 250,000円 × 従事割合 2/5 × 2ヶ月 = 200,000円

消費税 16,000円

小計：216,000円

2. 事業費

専門アドバイザー謝金 50,000円 × 5社 × 2回 = 500,000円

商品展示会関係費用 500,000円 × 5社 = 2,500,000円

コンサル費用 (人件費以外) 500,000円

消費税 280,000円

小計：3,780,000円

合計 1 + 2 = 3,996,000円

【留意事項】

- 1 平成 27 年度も事業を実施する場合、年度ごとに別様で作成してください。
- 2 委託事業に従事する既存の社員の人件費は、委託事業の範囲で従事した事務量に応じた費用とし、その内訳が事後確認できるもののみ対象とします。また、賞与は除きます。
- 3 その他の経費には、事業の実施に必要となる消耗品費、印刷製本費、交通費、通信運搬費、物品・機器等のリース・レンタルにかかる費用、その他事業実施に必要な費用のほか、再委託にかかる費用も含まれます。
- 4 消耗品以外の物品・機器は、リース・レンタルで対応してください。
- 5 記載内容が枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか別紙を作成し添付してください。
- 6 枠を拡張することによって枚数が増えた場合は、余白にページ番号を付けてください。